



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アシックス

コード番号 7936 URL <http://corp.asics.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 尾山 基

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 加藤 勲

TEL 078-303-2213

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	210,681	△5.0	19,392	△8.8	17,201	△13.6	11,849	△18.4
27年12月期第2四半期	221,658	—	21,269	—	19,899	—	14,527	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △19,758百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 14,695百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年12月期第2四半期	62.43	58.96
27年12月期第2四半期	76.53	72.30

(注) 当社グループは、平成26年12月期より連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、当社および従前の決算日が3月31日の連結子会社については平成27年12月期第2四半期と比較対象となる平成26年12月期第2四半期の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	296,104	—	175,131	—	—	58.8
27年12月期	343,467	—	199,883	—	—	57.8

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 174,061百万円 27年12月期 198,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年12月期	—	—	—	23.50	23.50
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	23.50	23.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	403,000	△6.0	23,000	△16.2	20,000	△11.2	13,500	31.9	71.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期2Q	199,962,991 株	27年12月期	199,962,991 株
28年12月期2Q	10,144,204 株	27年12月期	10,143,572 株
28年12月期2Q	189,819,100 株	27年12月期2Q	189,821,506 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成28年8月5日(金)に当社ホームページ(<http://corp.asics.com/jp/>)に掲載いたします。

(四半期決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成28年8月9日(火)に投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページ(<http://corp.asics.com/jp/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報等)	12
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(企業結合等に関する注記)	13
4. 補足情報	14
(1) 連結分類別売上高明細表	14
(2) 地域別売上高	14
(3) 在外子会社為替換算レート	15
(4) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるスポーツ用品業界は、健康志向によるスポーツへの関心の高まりや、日常でのスポーツ用品利用の拡大を背景に、堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、新たに発表した中期経営計画「ASICS Growth Plan (AGP) 2020」に基づき、グローバルレベルでの事業のさらなる躍進に向けて、始動しました。

ランニングでは、ブランド価値の向上を目指しました。高機能ランニングシューズ「GEL-NIMBUS 18」を市場投入しました。また、ランニングをライフスタイルに取り入れ楽しむファンランナーに向けて、機能性とデザイン性を融合させたランニングシューズ「fuzeX」を市場投入しました。また、東京をはじめとする世界各地のマラソン大会への協賛に加え、ヨーロッパの最高峰・モンブラン山周辺のコースで競うトレイルランニングイベント

「ASICS BEAT THE SUN 2016」を主催しました。

トレーニングでは、顧客基盤の拡大を図りました。軽量でクッション性のある汎用性の高いトレーニングシューズ「fuzeX TR」を市場投入したのに加え、アメリカとブラジルではアクティブな女性たちをターゲットとしたフィットネスイベントを行いました。

コアパフォーマンススポーツでは、引き続きブランド価値向上に努めました。2016年からの5年間、国際バレーボール連盟とオフィシャルサポーター契約を結びました。また、テニスでは高機能テニスシューズ「GEL-SOLUTION SPEED 3」を市場投入し、マーケティング活動の一環として「リオオープン」への協賛を行いました。

ライフスタイルでは、アシックスタイガーとオニツカタイガーのブランド認知、価値向上に努めました。アシックスタイガーブランドでは復刻1周年イベント「ASICS Tiger Evolution Moment」を渋谷で行ったほか、有名ブランドとのコラボレーション商品をグローバルで市場投入しました。オニツカタイガーブランドではオニツカタイガーストライブ50周年を記念したメディアイベントをニューヨークで行いました。

販売面では、直営店の拡大を通じて、お客様とのつながりを強化し、売上拡大に努めました。アシックスグループブランドの直営店舗数は、全世界で909店となりました。国内では、全直営アシックスストアに新しいコンセプトのトレーニングカテゴリースペースを設けました。

また、女性や若年層を中心とした新たなお客様の取り込み強化を図るとともに、お客様との直接的なコミュニケーションの加速化を目指し、フィットネス・トラッキング・アプリ「Runkeeper」を全世界で運用する米国 FitnessKeeper, Inc. を買収しました。

その他、中東地域、タイにおける販売・ブランド強化を目的とし、ドバイとバンコクにそれぞれ現地法人を設立しました。

国内事業では、販売強化、意思決定の迅速化による収益性の改善を目指し、アシックスジャパン株式会社は、その子会社であるアシックス販売株式会社を吸収合併しました。3月には、スポーツ振興を通じた地域・社会貢献やブランドの価値向上などを目的とし、学校法人早稲田大学と、組織的連携に関する基本協定を締結しました。また、お客様との直接的なコミュニケーションを重視したマーケティング活動を目的として、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社と包括的業務提携しました。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会およびJOC・JPCゴールドパートナー（スポーツ用品）として、第31回オリンピック競技大会(2016/リオデジャネイロ)・リオ2016パラリンピック競技大会の日本代表選手団に提供するオフィシャルスポーツウエア、シューズ等を発表しました。さらに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会エンブレムが決定したことを記念した、「東京2020公式ライセンス商品Tシャツ」を市場投入しました。

加えて、東日本大震災の継続的な復興支援活動「A Bright Tomorrow Through Sport あしたへ、スポーツとともに」の一環として、スポーツを通して東北と首都圏とのつながりを作り、復興支援の輪を広げることを目的としたイベント「東北復興あすへの集い in TOKYO -これまでの5年と未来に向けて-」を開催しました。

また、当社は、その企業活動が評価され、インターブランド社の「Japan's Best Global Brands 2016」において、過去最高順位の17位に選定されました。加えて、世界の代表的な社会的責任投資指標である「FTSE 4 Good Global Index」の対象銘柄に初めて選定されました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は210,681百万円と前年同期間比5.0%の減収となりました。このうち国内売上高は、主にランニングシューズ、オニツカタイガーシューズおよびアシックスタイガーシューズは好調に推移した一方で、スポーツウエア・用具類が低調であったため、56,173百万円と前年同期間比0.8%の減収となりました。海外売上高は、欧州地域および東アジア地域を中心にランニングシューズおよびアシックスタイガーシューズが好調に推移したものの、米国が低調であったことおよび円高による為替換算レートの影響により、154,507百万円と前年同期間比6.4%の減収となりました。

売上総利益は為替換算レートの影響などもあり93,899百万円と前年同期間比3.1%の減益、販売費及び一般管理費は、広告宣伝費の減少および為替換算レートの影響などにより、74,507百万円と前年同期間比1.5%の減少となりました。その結果、営業利益は19,392百万円と前年同期間比8.8%の減益となりました。経常利益は為替差損が増加したことなどにより17,201百万円と前年同期間比13.6%の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,849百万円と前年同期間比18.4%の減益となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 日本地域

日本地域におきましては、国内事業の構造改革の一環として、収益性の低い商品群の縮小・撤退および組織構造のスリム化を推進いたしました。その結果、売上高は65,786百万円（前年同期間比3.4%減）となりましたが、セグメント利益は5,198百万円（前年同期間比68.5%増）となりました。

② 米州地域

米州地域におきましては、米国における小売市場の変化と競争の激化などの影響に加え、為替換算レートの影響により、売上高は59,290百万円（前年同期間比17.3%減、前年度の為替換算レートを適用した場合11.8%減）となりました。セグメント利益につきましては、広告宣伝費などの経費削減に努めたものの、ブラジルリアル安などによる売上総利益率の悪化および貸倒引当金繰入額の計上の影響などにより、717百万円（前年同期間比84.4%減、前年度の為替換算レートを適用した場合83.4%減）となりました。

③ 欧州地域

欧州地域におきましては、ランニングシューズが堅調に推移しましたが、為替換算レートの影響により、売上高は55,759百万円（前年同期間比1.8%減、前年度の為替換算レートを適用した場合6.3%増）となりました。一方で、セグメント利益につきましては、売上総利益率の改善などにより5,988百万円（前年同期間比12.7%増、前年度の為替換算レートを適用した場合21.9%増）となりました。

④ オセアニア/東南・南アジア地域

オセアニア/東南・南アジア地域におきましては、引き続きランニングシューズが好調であったため、売上高は12,516百万円（前年同期間比12.5%増、前年度の為替換算レートを適用した場合26.7%増）となりました。セグメント利益につきましては増収効果により、2,233百万円（前年同期間比16.6%増、前年度の為替換算レートを適用した場合31.6%増）となりました。

⑤ 東アジア地域

東アジア地域におきましては、特に中国子会社で引き続きランニングシューズおよびオニツカタイガーシューズなどが好調であったことにより、売上高は22,658百万円（前年同期間比9.8%増、前年度の為替換算レートを適用した場合24.1%増）となりました。セグメント利益につきましても4,014百万円（前年同期間比44.9%増、前年度の為替換算レートを適用した場合63.2%増）となりました。

⑥ その他事業

その他事業におきましては、ホグロフスブランドのアウトドアシューズが好調であったものの、アウトドアウェアなどが低調であったことおよび為替換算レートの影響により、売上高は4,146百万円（前年同期間比18.5%減、前年度の為替換算レートを適用した場合12.6%減）となり、セグメント損失は517百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産296,104百万円（前連結会計年度末比13.8%減）、負債の部合計120,973百万円（前連結会計年度末比15.7%減）、純資産の部合計175,131百万円（前連結会計年度末比12.4%減）でした。

流動資産は、売上債権が増加したものの、現金及び預金、たな卸資産などの減少により、214,640百万円（前連結会計年度末比17.7%減）となりました。

固定資産は、当社がFitnessKeeper, Inc.の全株式を取得したことによるのれんの増加があったものの、長期デリバティブ資産の減少などによる投資その他の資産の減少により、81,463百万円（前連結会計年度末比1.4%減）となりました。

流動負債は、主に償還期限が1年以内となった社債の返済によるその他の負債の減少および仕入債務、短期借入金などの減少などにより、63,032百万円（前連結会計年度末比24.3%減）となりました。

固定負債は、繰延税金負債の減少などにより、57,940百万円（前連結会計年度末比3.9%減）となりました。

株主資本は、利益剰余金の増加により、181,575百万円（前連結会計年度末比4.2%増）となりました。

その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定および繰延ヘッジ損益の減少などにより、△7,513百万円となりました。

また、キャッシュ・フローにおきましては、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、29,151百万円と前連結会計年度末に比べ16,863百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14,244百万円となり、前年同期間に比べ8,793百万円の収入増加となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益17,141百万円、たな卸資産の減少額4,113百万円、減価償却費3,993百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額10,592百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8,207百万円となり、前年同期間に比べ2,238百万円の支出増加となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入5,800百万円であり、支出の主な内訳は、当社がFitnessKeeper, Inc.の全株式を取得したことによる支出9,700百万円、無形固定資産の取得による支出2,050百万円、有形固定資産の取得による支出2,038百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は21,225百万円となり、前年同期間に比べ16,337百万円の支出増加となりました。

支出の主な内訳は、社債の償還による支出11,000百万円、配当金の支払額4,451百万円、長期借入金の返済による支出2,429百万円、短期借入金の純減少額2,336百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月17日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項がないため記載しておりません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

1. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. たな卸資産の評価方法の変更

従来、当社グループのたな卸資産の評価方法は、主として先入先出法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、主として移動平均法に変更しております。この変更は、グローバル基幹システムの導入を契機として、たな卸資産の評価方法を再検討した結果、生産国の分散化による仕入価格の変動の影響が平準化される移動平均法を採用することで、より適正な期間損益計算およびたな卸資産の評価が可能となると判断したためであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(4) 追加情報

当社グループは資金効率の向上と金融費用の削減、ならびに財務面のグループガバナンス強化を目的として、グローバル・キャッシュ・マネジメント・システム(グローバルCMS)を平成28年3月より金融機関と構築しており、グローバルCMS参加グループ会社を一体とみなして資金の預入れおよび借入れを行っております。これに伴い、従来当社から行っておりました一部子会社への貸付けを解消いたしました。当該グローバルCMSにおいて、預入金および借入金の相殺表示を行うためのすべての要件を満たしているため、相殺表示を行っております。なお、当第2四半期連結会計期間末の相殺金額は23,656百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,397	29,399
受取手形及び売掛金	75,372	77,889
有価証券	4,264	3,980
商品及び製品	98,224	82,439
仕掛品	325	277
原材料及び貯蔵品	786	827
繰延税金資産	6,443	5,796
その他	26,400	18,642
貸倒引当金	△3,358	△4,611
流動資産合計	260,855	214,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,061	33,242
減価償却累計額	△18,945	△18,732
建物及び構築物 (純額)	15,116	14,510
機械装置及び運搬具	4,379	3,884
減価償却累計額	△3,397	△3,156
機械装置及び運搬具 (純額)	982	727
工具、器具及び備品	22,284	21,512
減価償却累計額	△14,304	△13,508
工具、器具及び備品 (純額)	7,980	8,003
土地	7,348	7,288
リース資産	8,823	7,801
減価償却累計額	△2,818	△2,722
リース資産 (純額)	6,005	5,079
建設仮勘定	1,756	151
有形固定資産合計	39,189	35,759
無形固定資産		
のれん	4,217	11,814
その他	14,858	14,847
無形固定資産合計	19,075	26,661
投資その他の資産		
投資有価証券	11,916	9,522
長期貸付金	148	70
退職給付に係る資産	83	58
繰延税金資産	1,015	2,486
その他	11,570	7,333
貸倒引当金	△387	△427
投資その他の資産合計	24,347	19,042
固定資産合計	82,612	81,463
資産合計	343,467	296,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,868	23,470
短期借入金	10,279	6,341
リース債務	708	677
未払費用	15,260	15,160
未払法人税等	2,945	2,048
未払消費税等	1,943	2,389
繰延税金負債	2,798	1,866
返品調整引当金	409	399
賞与引当金	285	293
資産除去債務	2	—
その他	20,806	10,385
流動負債合計	83,307	63,032
固定負債		
社債	5,000	5,000
新株予約権付社債	30,095	30,080
長期借入金	5,550	4,000
リース債務	5,853	4,893
繰延税金負債	4,889	3,092
退職給付に係る負債	4,775	4,815
資産除去債務	1,019	976
その他	3,093	5,082
固定負債合計	60,276	57,940
負債合計	143,584	120,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	17,490	17,409
利益剰余金	140,454	147,862
自己株式	△7,667	△7,669
株主資本合計	174,249	181,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,387	2,390
繰延ヘッジ損益	14,498	4,084
在外子会社資産再評価差額金	92	73
為替換算調整勘定	5,228	△14,000
退職給付に係る調整累計額	△93	△63
その他の包括利益累計額合計	24,114	△7,513
新株予約権	94	143
非支配株主持分	1,424	925
純資産合計	199,883	175,131
負債純資産合計	343,467	296,104

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	221,658	210,681
売上原価	124,658	116,721
返品調整引当金戻入額	321	305
返品調整引当金繰入額	407	365
売上総利益	96,914	93,899
販売費及び一般管理費	75,645	74,507
営業利益	21,269	19,392
営業外収益		
受取利息	252	213
受取配当金	129	126
補助金収入	2	219
その他	267	424
営業外収益合計	652	984
営業外費用		
支払利息	460	386
為替差損	821	2,512
その他	739	276
営業外費用合計	2,021	3,175
経常利益	19,899	17,201
特別利益		
固定資産売却益	33	4
投資有価証券売却益	15	7
特別利益合計	48	12
特別損失		
固定資産売却損	10	2
固定資産除却損	18	60
投資有価証券評価損	—	8
特別損失合計	29	72
税金等調整前四半期純利益	19,919	17,141
法人税等	5,348	5,116
四半期純利益	14,570	12,024
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	174
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,527	11,849

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	14,570	12,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,306	△1,996
繰延ヘッジ損益	2,261	△10,414
在外子会社資産再評価差額金	△18	△18
為替換算調整勘定	△3,503	△19,384
退職給付に係る調整額	79	29
その他の包括利益合計	124	△31,783
四半期包括利益	14,695	△19,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,638	△19,778
非支配株主に係る四半期包括利益	56	19

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,919	17,141
減価償却費	3,826	3,993
のれん償却額	330	496
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	238	1,956
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,966	238
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△454	19
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	△7
受取利息及び受取配当金	△381	△340
支払利息	460	386
為替差損益 (△は益)	12	927
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△4	59
その他の損益 (△は益)	228	1,453
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,891	△10,592
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,259	4,113
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,294	△1,367
仕入債務の増減額 (△は減少)	539	△1,486
未払消費税等の増減額 (△は減少)	726	858
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,598	814
小計	12,200	18,674
利息及び配当金の受取額	394	391
利息の支払額	△464	△423
事業構造改革費用の支払額	—	△43
法人税等の支払額	△6,679	△4,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,450	14,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,434	△67
定期預金の払戻による収入	4,800	5,800
有形固定資産の取得による支出	△4,685	△2,038
有形固定資産の除却による支出	△16	△42
有形固定資産の売却による収入	4,641	42
無形固定資産の取得による支出	△1,211	△2,050
有価証券の純増減額 (△は増加)	△2,019	178
投資有価証券の取得による支出	△14	△335
投資有価証券の売却及び償還による収入	239	32
子会社株式の取得による支出	△2	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9,700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	24
事業譲渡による収入	—	7
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	28	65
長期貸付けによる支出	△2	△1
長期貸付金の回収による収入	23	2
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△314	△123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,968	△8,207

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△376	△2,336
長期借入金の返済による支出	△123	△2,429
社債の償還による支出	—	△11,000
自己株式の取得による支出	△4	△1
自己株式の売却による収入	0	0
非支配株主からの払込みによる収入	492	110
リース債務の返済による支出	△377	△407
配当金の支払額	△4,451	△4,451
非支配株主への配当金の支払額	△46	△10
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,888	△21,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	△536	△1,674
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,943	△16,863
現金及び現金同等物の期首残高	51,051	46,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,108	29,151

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、世界本社として主に経営管理および商品開発を行っております。

当社グループは、主にスポーツ用品等を製造販売しており、国内においてはアシックスジャパン株式会社およびその他の国内法人が、海外においては米州、欧州・中近東・アフリカ、オセアニア/東南・南アジア、東アジアの各地域を、アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、アシックスオセアニアPTY.LTD.、その他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「日本地域」、「米州地域」、「欧州地域」（中近東・アフリカを含む）、「オセアニア/東南・南アジア地域」、「東アジア地域」は、主にスポーツ用品等を販売しており、「その他事業」は、ホグロフスブランドのアウトドア用品を製造および販売しております。

平成27年12月31日付でアシックス 코리아コーポレーションは、ホグロフス 코리아コーポレーションを吸収合併し、平成28年1月1日付でアシックスジャパン株式会社は、ホグロフスジャパン株式会社を吸収合併いたしました。

上記組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より「日本地域」および「東アジア地域」は、ホグロフスブランドのアウトドア用品を当社の子会社であるホグロフスABより購入し、それぞれの地域で販売しております。

なお、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間の報告セグメントを、それぞれの比較対象となる期間と同条件で作成することは実務上困難であり、また、その重要性に鑑み、当該情報については開示を行っておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア/ 東南・南アジア 地域	東アジア 地域	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	56,331	71,665	56,756	11,118	20,587	5,085	221,543	114	221,658
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,797	0	4	11	52	3	11,869	(11,869)	—
計	68,128	71,665	56,760	11,129	20,639	5,089	233,413	(11,754)	221,658
セグメント利益 又は損失	3,085	4,610	5,313	1,914	2,770	(492)	17,201	4,067	21,269

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

(単位: 百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア/ 東南・南アジ ア地域	東アジア 地域	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	56,194	59,278	55,755	12,515	22,657	3,958	210,359	321	210,681
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,592	12	3	0	0	188	9,797	(9,797)	—
計	65,786	59,290	55,759	12,516	22,658	4,146	220,157	(9,475)	210,681
セグメント利益 又は損失	5,198	717	5,988	2,233	4,014	(517)	17,634	1,757	19,392

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

重要な事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

重要な事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項がないため記載しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項がないため記載しておりません。

(企業結合等に関する注記)

1. 企業結合に係る暫定的な処理の確定

平成28年3月3日に行われたFitnessKeeper, Inc.との企業結合について、第1四半期連結会計期間では取得原価の配分が完了していなかったため、暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に取得原価の配分額が確定いたしました。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額9,828百万円は、取得原価の配分額の確定により321百万円減少し、9,506百万円となっております。のれんの減少は、主に無形固定資産が増加したことによるものです。

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれんの金額

9,506百万円

(2) 発生原因

主としてFitnessKeeper, Inc.が事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

4. 補足情報

(1) 連結分類別売上高明細表

(分類)		前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)		増減 (△は減)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
スポーツシューズ類	国内	35,881	16.2	38,145	18.1	2,263	6.3
	海外	143,114	64.6	136,205	64.6	△6,909	△4.8
	計	178,996	80.8	174,350	82.7	△4,645	△2.6
スポーツウェア類	国内	13,603	6.1	12,187	5.8	△1,415	△10.4
	海外	17,623	8.0	14,536	6.9	△3,087	△17.5
	計	31,227	14.1	26,723	12.7	△4,503	△14.4
スポーツ用具類	国内	7,118	3.2	5,841	2.8	△1,277	△17.9
	海外	4,316	1.9	3,766	1.8	△550	△12.7
	計	11,434	5.1	9,607	4.6	△1,827	△16.0
合計	国内	56,603	25.5	56,173	26.7	△429	△0.8
	海外	165,055	74.5	154,507	73.3	△10,547	△6.4
	計	221,658	100	210,681	100	△10,976	△5.0

- (注) スポーツシューズ類：ランニングシューズ、陸上競技・マラソン・サッカー・バレーボール・バスケットボール・ベースボール・テニス等の各種競技用シューズ、ウォーキングシューズ、スクールスポーツシューズ、ライフスタイルシューズ、ジュニアシューズ、キッズシューズ等
 スポーツウェア類：トレーニングウェア、アスレチックウェア、スクールスポーツウェア、ベースボールウェア、スイムウェア、ライフスタイルウェア、アウトドアウェア等
 スポーツ用具類：ベースボール・グラウンドゴルフ・パークゴルフ等の各種用具、スポーツバッグ、スポーツネット、サポーター、陸上競技用機器等

(2) 地域別売上高

前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	その他	計
56,603	71,759	58,105	21,133	14,057	221,658

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	その他	計
56,173	59,601	56,655	23,077	15,172	210,681

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(3) 在外子会社為替換算レート

	USD	EUR	AUD	RMB	KRW	SEK
平成27年12月期第2四半期 (円)	120.50	135.65	94.23	19.36	0.1096	14.53
平成28年12月期第2四半期 (円)	113.05	125.36	82.98	17.22	0.0959	13.54
増減 (円)	△7.45	△10.29	△11.25	△2.14	△0.0137	△0.99
増減比 (%)	△6.2	△7.6	△11.9	△11.1	△12.5	△6.8

(注) 上記にて在外子会社の損益計算書を換算しております。

(4) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率

		日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア/ 東南・南アジア 地域	東アジア 地域	その他事業
売上高増減比 (%)	(外貨)	—	△11.8	+6.3	+26.7	+24.1	△12.6
	(邦貨)	△3.4	△17.3	△1.8	+12.5	+9.8	△18.5
セグメント利益増減比 (%)	(外貨)	—	△83.4	+21.9	+31.6	+63.2	—
	(邦貨)	+68.5	△84.4	+12.7	+16.6	+44.9	—
セグメント利益率 (%)		7.9	1.2	10.7	17.8	17.7	△12.5